

- 日銀は指値オペの原則毎営業日実施を決定。日銀の強固な金融緩和継続姿勢を確認。
- 日銀によれば2022年度の2%程度の物価上昇率は一時的との見方。もっともエネルギーを除いた物価上昇率は需給ギャップ改善により緩やかに拡大するとの見通し。
- 当面、現行の金融緩和政策の維持が予想される。円安進行に伴う世論の動向等には留意。

日銀は指値オペを原則毎営業日実施に

日銀は、4月27～28日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。市場で注目されていた「必要があれば、ちゅうちょなく追加的な金融緩和措置を講じる」との文言の修正や、10年国債利回りの変動許容幅の拡大も行われませんでした。

米金利の上昇や、日本でも4月以降見込まれる物価上昇率の急加速をにらんで、10年国債利回りは日銀による変動許容幅の上限である0.25%程度に達していました（図表2）。それに対し、日銀は3月に続き4月も10年物国債を0.25%の利回りで一定期間無制限に買い入れる「連続指値オペ（公開市場操作）」を実施し、金利上昇を抑え込む姿勢を継続しました。今回の会合では、指値オペを原則毎営業日実施することとし、連続指値オペの運用が明確化されました。長短金利操作における長期金利の変動幅の上限を堅持する日銀の姿勢が改めて示された格好です。

物価見通しでは2%程度の上昇率は一時的との見方

28日に公表された展望レポート（経済・物価情勢の展望）では、消費者物価（除く生鮮食品）は2022年度に2%程度に上昇したあと、2023年度は1%程度に低下する見通しが示されました。その変動はエネルギー価格の大幅な上昇とその押し上げ寄与の減衰に起因しています。もっとも、エネルギーを除いた上昇率は、2%には届かないものの、需給ギャップの改善により2024年度まで緩やかに拡大していく見通しとなっています（図表1）。

当面緩和維持が予想される。世論の動向等には留意

2%の物価安定目標に向け、現行の金融緩和政策が当面続くとみられます。黒田日銀総裁は記者会見で、資源価格の上昇は、持続性に乏しいこと、資源を輸入に頼る日本にとって経済に悪影響を及ぼす可能性もあることなどから金融緩和を粘り強く続けていく必要があるとの考えを示しました。政府も、物価上昇および円安による企業や家計の負担増に対しては、財政支援を打ち出しています。

ただし、輸入物価の上昇につながる円安の一段の進行には、政治的にも配慮が必要なことから、今後、金融政策に修正圧力がかかる可能性には留意が必要と考えます。

（調査グループ 飯塚祐子 17時執筆）

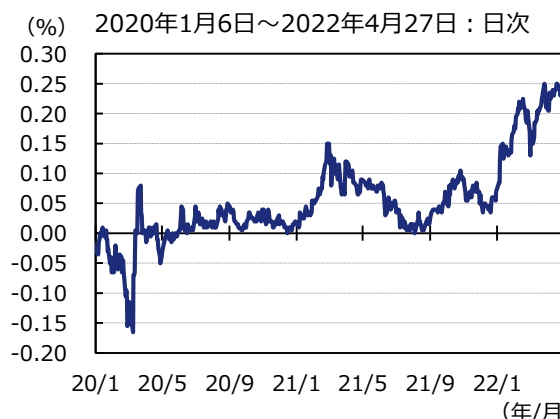
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 日銀政策委員の消費者物価指数の大勢見通し

	除く生鮮食品	(参考) 除く生鮮食品 ・エネルギー
2021年度	+0.1	-0.8
1月時点の見通し	0.0~+0.1 <0.0>	—
2022年度	+1.8~+2.0 <+1.9>	+0.8~+1.0 <+0.9>
1月時点の見通し	+1.0~+1.2 <+1.1>	—
2023年度	+0.9~+1.3 <+1.1>	+1.1~+1.3 <+1.2>
1月時点の見通し	+1.0~+1.3 <+1.1>	—
2024年度	+1.0~+1.3 <+1.1>	+1.2~+1.5 <+1.5>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成
※データは対前年度比、%。なお、< >内は見通しの中央値
※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。2021年度の消費者物価指数は実績。

図表2 国内10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。